

団体名	(株)大阪城ホール	所管局名	経済戦略局
-----	-----------	------	-------

市が法人に求める役割

○ 大阪の文化・スポーツ振興と都市魅力の向上

・関西一の規模を誇る大規模多目的ホールの運営を通じて、広く文化的催し及びスポーツ開催の場を提供し、大阪の文化・スポーツ振興に寄与するとともに、大規模集客施設としての役割を果たすことで大阪の都市魅力の向上に繋げる。

経営課題 (対応方針)

1. 大阪の文化・スポーツ振興による集客力の向上

当ホールの稼働率は現在、ほぼ限界に来ており、これ以上の稼働率アップは保守管理等に必要な日程を確保できないため難しい。そのような状況の中で、少しでも大阪の都市魅力の向上に寄与するため、多様な文化的催しや展示会等の開催により国内外からの集客に努める。

2. 経営の安定化

①と同様に稼働率が限界にきているため、安全確保を第1に考えその中で、アリーナの高稼働率の維持に努めるとともに、他の施設の稼働を高め、収益増加を図り、経営基盤を強化する。

3. 将来の改修等資金の確保

昭和58年10月のオープン以来35年を経過し施設の老朽化も進み、平成27年、28年に82日間閉館し、大規模改修も行ってきたが、まだ改修できていないところも数多くあることから、当面は施設の安全管理に万全を期し、安全・安心・快適な施設づくりに努めるとともに、将来の大規模改修だけでなく建替えも視野に入れた資金を確保する。

戦略目標

①多様な文化・スポーツイベントの開催による大規模集客

・大阪城ホール入場者数
189万人(H30実績見込)→190万人(R1目標)

②高い施設稼働率の確保

・アリーナ事業利用年間稼働率
91.8%(H30実績見込)→90.2%(R1目標)
【中計最終:82.2%(R2)】

③年間総売上高の拡大

・総売上高
22.4億円(H30実績見込)→21.6億円(R1目標)
【中計最終:19.0億円(R2)】

④改修等資金の積立

・改修資金積立金への積立額
5.8億円(H30実績見込)→5.8億円(R1目標)

【参考:中期経営計画の最終年度の目標値】

様式 2

中期経営計画に基づく基本方針(目標設定の考え方)

団体名	(株)大阪城ホール	所管局名	経済戦略局
-----	-----------	------	-------

○中期経営計画の概要

中期ビジョン (団体が目指す 中期の到達点)	安全・安心・快適なホールづくりと施設稼働率の確保による収益性の向上をめざし、以下の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 稼働率向上に向け、「平日の利用促進」等の営業活動の強化や「利用料金改定の検討」等の取組 施設、設備の安全管理・防災対策等の取組 建物・施設の改修・整備等の取組 事業運営体制の見直しと経費削減への取組 優秀な社員の確保と育成 		
中期経営計画名称 (計画期間)	(株)大阪城ホール中期経営計画について (平成30年度～令和2年度)	公表先URL	-

○最終年度の到達目標(中期経営計画)

中期経営計画上の 戦略目標	取組事項 (成果測定指標)	単位	最終年度の 到達目標	目標達成のための活動事項
高い施設稼働率の 確保	アリーナ事業利用年 間稼働率	%	82.2	<ul style="list-style-type: none"> 施設稼働率 令和2年度目標 300日/365日=82.2% 平日の利用促進やキャンセル発生の 極小化のため、利用料金や利用申込 ルールの見直しの検討や新規ユー ザーの獲得に取組む。
年間総売上高の拡 大	総売上高	億円	19.0	<ul style="list-style-type: none"> アリーナの平日の利用促進 アリーナ利用の主催者による城見 ホール、コンベンションホールの利用促 進 広告の新規獲得や流動資産の効率 的な運用手法の検討など
安全管理対策	災害やテロ等に備え たハード・ソフト両面 の取組	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 主催者や関連企業の従業員も参加した消 防訓練やテロ対策訓練を実施するととも に、監視カメラや通信設備等の防災・防犯 設備の整備を行う。
人材育成等	人材育成、勤務労働 条件の改善等	-	-	社員の企画立案力等のアップや経営幹部 の育成に取り組む。また、深夜業務を含む 変則勤務の勤務実態を十分考慮した労働 安全衛生対策と社員の福利厚生面の充実 に取り組む。

○令和元年度経営目標

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1 目標	中計 R1 目標	R1 目標値設定の考え方 (数値の根拠)
多様な文化・スポーツイベントの開催による大規模集客	大阪城ホール入場者数	万人	190	—	R1の稼働日数目標は、H30実績(見込)335日を下回る330日としているが、 <u>入場者数が多く見込めるコンサートの誘致を目指す。</u>

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1 目標	中計 R1 目標	R1 目標値設定の考え方 (数値の根拠)
高い施設稼働率の確保	アリーナ事業利用年間稼働率	%	90.2	88.8	R1 330日/366日=90.2% R1の稼働日数目標330日は、H30実績(見込)335日を下回っているが、 <u>これは6月に開催されるG20大阪サミットの影響が見込まれるため。</u>
年間総売上高の拡大	総売上高	億円	21.6	20.6	上記施設稼働率の確保とともに、収益率の高いコンサートの誘致を目指して設定。

3. その他(市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1 目標	中計 R1 目標	R1 目標値設定の考え方 (数値の根拠)
改修等資金の積立	改修資金積立金への積立額	億円	5.8	—	<u>R1目標による利益予想額から算定。</u>

団体名	(株)大阪城ホール	所管局名	経済戦略局
-----	-----------	------	-------

○中期経営計画の概要

団体経営者の考え (R1の課題と重点目標)	令和元年度も施設の保守管理日程も確保しながら、セールスプロモーションの強化によって、収益率の高いイベントのブッキングの継続と、キャンセル発生への極小化を図り、利用日数は330日、稼働率90.2%をめざす。
--------------------------	--

○令和元年度経営目標

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウェイト	前年度実績比較	戦略目標達成のための活動事項
多様な文化・スポーツイベントの開催による大規模集客	大阪城ホール入場者数	万人	197	189	190	10	高い	アリーナ、城見ホール、コンベンションホールのセールス活動を強化し、引き続き、新たな集客イベントの獲得により、入場者増を目指す。

※ H30実績が見込値の場合は斜体で表示

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウェイト	前年度実績比較	戦略目標達成のための活動事項
高い施設稼働率の確保	アリーナ事業利用年間稼働率	%	90.7	91.8	90.2	30	低い	平日の利用促進やキャンセル発生への極小化のため、集客チャンネルの多様化に取り組む。
年間総売上高の拡大	総売上高	億円	21.2	22.4	21.6	30	低い	収益率の高いイベントのブッキングの継続

※ H30実績が見込値の場合は斜体で表示

3. その他(市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウェイト	前年度実績比較	戦略目標達成のための活動事項
改修等資金の積立	改修資金積立金への積立額	億円	5.7	5.8	5.8	30	同じ	施設稼働率の向上による売上高の拡大と経費削減の取組により利益を実現し、積立原資を確保。

※ H30実績が見込値の場合は斜体で表示

補足説明資料1

前年度実績より高い目標を設定できない理由について

団 体 名	(株)大阪城ホール	所 管 局 名	経済戦略局
-------	-----------	---------	-------

経営目標①

※ H30実績が見込値の場合は斜体で表示

視点	戦略目標	成果測定指標	単位	H29 実績	H30 実績	R1 目標	ウェイト	前年度 実績比較
2. 財務、効率性	高い施設稼働率の確保	アリーナ事業利用年間稼働率	%	90.7	91.8	90.2	30	低い

前年度実績より高い目標を設定できない理由	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度のアリーナ事業利用稼働率については、積極的な営業プロモーションを展開したことにより、前年度の331日を上回る過去最高の335日、稼働率91.8%の成績を達成することができた。 令和元年度は6月に開催されるG20大阪サミットの影響が見込まれるが、より積極的な営業プロモーションを展開することにより、アリーナ利用稼働率として、330日、稼働率90.2%を目標として設定している。 アリーナ稼働日数については、経年劣化が進む当ホールの施設・設備の安全管理に万全を期していく上で、法定点検を含む保守管理や補修・改修工事に必要な日程(月平均3日)の確保を優先していくことが望ましいと考えているため、アリーナの稼働日数は若干前後があったとしても概ね330日が限界であると認識している。
----------------------	--

団 体 が 考 える 目 標 困 難 度	高い
----------------------------	----

経営目標②

※ H30実績が見込値の場合は斜体で表示

視点	戦略目標	成果測定指標	単位	H29 実績	H30 実績	R1 目標	ウェイト	前年度 実績比較
2. 財務、効率性	年間総売上高の拡大	総売上高	億円	21.2	22.4	21.6	30	低い

前年度実績より高い目標を設定できない理由	<p>経営目標①の理由に記載しているとおり、令和元年度は6月に開催されるG20大阪サミットの影響が見込まれ、また、経年劣化が進む当ホールの施設・設備の安全管理に万全を期していく上で保守管理等に必要な日程を確保したことから、アリーナ利用稼働率の令和元年度目標がH30年度実績(見込)を下回る。しかしながら、より積極的な営業プロモーションを展開し、収益率の高いイベントのブッキングを継続することにより、総売上高として、H29年度実績を上回る21.6億円を目標として設定している。</p>
----------------------	---

団 体 が 考 える 目 標 困 難 度	高い
----------------------------	----

補足説明資料1

前年度実績より高い目標を設定できない理由について

団 体 名	(株)大阪城ホール	所 管 局 名	経済戦略局
-------	-----------	---------	-------

経営目標③

※ H30実績が見込値の場合は斜体で表示

視点	戦略目標	成果測定指標	単位	H29 実績	H30 実績	R1 目標	ウェイト	前年度 実績比較
3. その他	改修等資金の積立	改修資金積立金への積立額	億円	5.7	<i>5.8</i>	5.8	30	同じ

前年度実績より高い目標を設定できない理由	経営目標②の総売上高の令和元年度目標についても前年度実績を下回るため、利益予想額も前年度実績を下回るが、改修資金積立金への積立額については前年度と同額を目標としている。
----------------------	--

団 体 が 考 え る 目 標 困 難 度	高い
-----------------------------	----

市が法人に求める役割(株式会社大阪城ホール)

市が法人に求める役割

○関西一の大規模多目的ホールである大阪城ホールの長期的視点からの安定した管理運営

- 大阪の文化・スポーツ振興と都市魅力の向上
- 集客力の向上、経営の安定化、将来の改修等資金の確保
(将来の大規模改修だけでなく建替えも視野に入れた資金確保)

課題(施設の特徴)

- ・建物:(株)大阪城ホールの所有
- ・土地:本市所有都市公園(設置許可)、国有地(大阪市と無償貸付契約)

外郭団体でなければ施策目的を達成できない理由

サウンディングや有識者に意見を求めた。

- ・株式売却:市による長期事業期間にわたる継続使用保証、事業中止の場合の違約金、建替えの対応が必要
- ・施設と経営の分離:市の施設に戻すことになり、市に施設所有者としての火災等の不可抗力リスク、建設など更新投資の実施責任が生じるとともに、固定資産税・公園使用料などの減収

→大阪市にとって現在の形態を継続するほうがコスト的に有利

長期的に施設を維持(大規模改修、建替)し、文化・スポーツの振興と都市魅力向上に資するため、引き続き外郭団体としての監理が必要

比較損益計算書

単位：百万円

勘定科目等		30年度 見込額	29年度 決算額	28年度 決算額	27年度 決算額	26年度 決算額	25年度 決算額
アリーナ	稼働日	335日	331日	330日	292日	316日	325日
	稼働率	91.8%	90.7%	90.4%	94.5%	92.1%	89.0%
売上高 ①		2,236	2,118	2,184	1,680	1,738	1,708
売上原価		1,099	1,064	1,082	985	956	973
売上総利益 ②		1,137	1,054	1,102	695	782	735
売上高総利益率②/①		50.8%	49.8%	50.5%	41.4%	45.0%	43.0%
販売費及び一般管理費		106	109	104	91	90	95
営業利益 ③		1,031	946	998	604	693	640
売上高営業利益率③/①		46.1%	44.6%	45.7%	35.9%	39.9%	37.5%
営業外収益		18	16	14	16	10	7
営業外費用		0	0	0	2	2	3
経常利益 ④		1,049	962	1,011	618	700	644
売上高経常利益率④/①		46.9%	45.4%	46.3%	36.8%	40.3%	37.7%
税引前当期純利益		1,049	962	1,011	618	700	644
法人税等		370	325	370	215	268	258
法人税等調整額		▲7	10	▲18	4	▲1	▲4
税引後当期純利益 ⑤		686	627	659	399	433	389
売上高利益率 ⑤/①		30.7%	29.6%	30.2%	23.7%	24.9%	22.8%

※平成26年度及び27年度の稼働率は、大規模改修工事に伴う休館日数（各22日、57日）を除いた稼働可能日数を分母として算出している。